有価証券及び投資有価証券

社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル２の時価に分類しています。

＜収益認識に関する事項＞

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

＜退職給付に関する事項＞

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	18,164,464円
退職給付費用	1,653,608円
退職給付の支払額	194,050円
戻入額	0円
期末における退職給付引当金	19,624,022円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,653,608円
戻入額	0円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、50,276,164円でした。

＜賃貸等不動産に関する事項＞

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

＜国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト＞

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	12,662,609,940円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 4,302,601,447円	
業務費用合計		8,360,008,493円
２．資本剰余金を減額したコスト等		688,553,986円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0円	
政府出資の機会費用	2,319,496,946円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0円	2,319,496,946円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		11,368,059,425円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである1.485％により計算しております。

⑶　退職給付引当増加相当額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(30,958,484円)

国立大学法人東京農工大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

東京都府中市晴見町三丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
学長　千葉　一裕

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		76,900,988,003
建物	32,131,399,823	
減価償却累計額	△ 17,417,582,868	14,713,816,955
構築物	2,336,440,293	
減価償却累計額	△ 1,666,085,419	670,354,874
機械装置	7,555,657,868	
減価償却累計額	△ 7,253,565,037	302,092,831
工具器具備品	11,063,404,494	
減価償却累計額	△ 8,479,300,552	2,584,103,942
図書		1,677,066,740
美術品・収蔵品		239,302,523
船舶	6,635,025	
減価償却累計額	△ 2,870,974	3,764,051